

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針

当行グループ（当連結グループ、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3前半	2022/3以降	・流動性比率、担保資産、不良債権等、配当制限等に繋がるトリガー水準に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充
3後半	2023/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2020年9月	前四半期 2020年6月	前々 四半期 2020年3月	ハの 前四半期 2019年12月	ニの 前四半期 2019年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	248,816	243,396	221,504	260,994	255,554
2	Tier 1 資本の額	249,111	243,478	221,604	261,101	255,678
3	総自己資本の額	275,634	258,587	236,482	274,869	268,535
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,263,545	2,308,385	2,294,518	2,310,958	2,251,397
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	10.99	10.54	9.65	11.29	11.35
6	連結Tier 1 比率	11.00	10.54	9.65	11.29	11.35
7	連結総自己資本比率	12.17	11.20	10.30	11.89	11.92
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
12	連結資本バッファ比率	4.17	3.20	2.30	3.89	3.92
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	3,870,812	3,879,783	5,140,634	4,885,299	5,155,482
14	連結レバレッジ比率	6.43	6.27	4.31	5.34	4.95
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,107,639	1,039,523	930,106	977,556	867,244
16	純資金流出額	620,432	628,283	639,641	679,587	629,258
17	連結流動性カバレッジ比率	178.5	165.4	145.4	143.8	137.8

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号及び平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第10号に基づく開示事項です。

KM1：主要な指標（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2020年9月	前四半期 2020年6月	前々 四半期 2020年3月	ハの 前四半期 2019年12月	二の 前四半期 2019年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	241,517	236,798	215,441	254,234	249,318
2	Tier 1 資本の額	241,517	236,798	215,441	254,234	249,318
3	総自己資本の額	267,581	251,521	229,851	267,535	261,633
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,246,463	2,294,310	2,275,381	2,294,128	2,234,078
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	10.75	10.32	9.46	11.08	11.15
6	Tier 1 比率	10.75	10.32	9.46	11.08	11.15
7	総自己資本比率	11.91	10.96	10.10	11.66	11.71
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	—	—	—	—	—
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	—	—	—	—	—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
12	単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	3,855,605	3,865,297	5,124,138	4,868,827	5,138,465
14	単体レバレッジ比率	6.26	6.12	4.20	5.22	4.85
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,107,639	1,039,523	930,106	977,556	867,244
16	純資金流出額	619,494	626,772	638,485	677,971	628,044
17	単体流動性カバレッジ比率	178.7	165.8	145.6	144.1	138.0

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号及び平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第9号に基づく開示事項です。

4. 用語解説

■ バゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1 比率として6%以上、普通株式等Tier 1 比率として4.5%以上が必要とされています。

■ レバレッジ比率

Tier 1 自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

- **資本バッファ比率**
総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されることがあります。
- **G-SIB**
メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。
- **資本保全バッファ比率**
国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。
- **カウンター・シクリカル・バッファ比率**
各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2020年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本をはじめ多くの国では0%ですが、香港・ルクセンブルク等は0.25~1.0%です。2020年9月末では当行グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。
- **オン・バランス項目**
主に、貸借対照表上に表示される項目です。
- **オフ・バランス項目**
主に、貸借対照表上に表示されない項目です。
- **エクスポージャー**
リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。
- **リスク・アセット**
リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。
- **標準的手法**
当行グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。
- **基礎的手法**
当行グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。
- **リスク・ウェイト**
リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。
- **オリジネーター**
証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。
- **グロス**
正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。
- **デリバティブ**
金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。
- **クレジット・デリバティブ**
特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。
- **VAR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))**
一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。
- **CVA (Credit Valuation Adjustment)**
金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。
- **中央清算機関関連エクスポージャー**
先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。
- **TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity)**
G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす枠組み。当行など投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当行の自己資本調整額に算入されます。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

当行グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	III 定量的な開示事項
	II 定性的な開示事項	IV レバレッジ比率に関する開示事項

I 自己資本の構成に関する開示事項

I-1. 連結 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（連結）

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	213,372	211,028	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,727	39,528	1-a、1-b
2	うち、利益剰余金の額	175,150	173,381	1-c
1c	うち、自己株式の額 (△)	662	862	1-d
26	うち、社外流出予定額 (△)	843	1,018	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	47,176	55,429	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	260,548	266,458	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,748	10,909	2-a
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,748	10,909	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	3-a
11	繰延ヘッジ損益の額	△16	△5	4
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	-	-	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,731	10,903	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	248,816	255,554	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	295	123	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	295	123	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	295	123	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	249,111	255,678	
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	10,000	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	69	29	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	16,452	12,828	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	16,452	12,828	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	26,522	12,857	
Tier 2 資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	26,522	12,857	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	275,634	268,535	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,263,545	2,251,397	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.99%	11.35%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.00%	11.35%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.17%	11.92%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.17%	3.92%	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	19,501	15,653	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	1,044	663	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	16,452	12,828	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	27,237	27,059	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）	—	—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

I-2. 単体 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（単体）

パーゼルⅢ 国際統一基準 単体

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	204,075	202,764		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963	1-a、1-b	
2	うち、利益剰余金の額	167,617	166,682	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	662	862	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	843	1,018		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	49,132	57,332		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	253,207	260,097		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	11,706	10,784	2-a	
8	うち、のれんに係るものの額	47	51		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	11,658	10,732		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	3-a	
11	繰延ヘッジ損益の額	△16	△5	4	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	前払年金費用の額	-	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	11,690	10,778		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	241,517	249,318		
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	-	-		

国際様式 の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	241,517	249,318	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	16,063	12,315	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	16,063	12,315	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	26,063	12,315	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	26,063	12,315	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	267,581	261,633	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,246,463	2,234,078	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.75%	11.15%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.75%	11.15%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.91%	11.71%	
64	最低単体資本バッファ比率	—	—	
65	うち、資本保全バッファ比率	—	—	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	—	—	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	
68	単体資本バッファ比率	—	—	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	17,661	14,038	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	16,063	12,315	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	27,071	26,891	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件 (第3の柱) の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下において「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (特例企業会計基準等適用法人等 (規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。)) にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の6社です。

名称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務
株式会社デジタルバリュー	システム開発・運用・保守

- ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式五号 (CC1)を参照 する番号又は記号	付表参照番号
	2019年度中間期末	2020年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,442,940	1,559,892		
買入金銭債権	3,733	3,105		
商品有価証券	159	69		5-a
金銭の信託	13,602	13,581		
有価証券	1,002,091	1,039,417		5-b
貸出金	2,539,749	2,622,094		5-c
外国為替	9,041	19,579		
リース債権及びリース投資資産	35,193	36,112		
その他資産	49,992	35,207		5-d
有形固定資産	32,209	31,122		
建物	12,159	11,316		
土地	17,333	15,669		
建設仮勘定	157	84		
その他の有形固定資産	2,559	4,052		
無形固定資産	10,909	11,748	8+9	2-a
ソフトウェア	10,579	11,418		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	186	189		3-a
支払承諾見返	17,864	17,010		
貸倒引当金	△42,345	△51,088		
資産の部合計	5,115,327	5,338,042		
(負債の部)				
預金	3,459,124	3,803,085		
譲渡性預金	133,246	131,783		
コールマネー及び売渡手形	1,046,362	811,517		
債券貸借取引受入担保金	103,835	118,684		
借入金	1,561	108,572		
外国為替	24	1		
社債	-	10,000		7
信託勘定借	105	144		
その他負債	47,593	42,676		5-e
賞与引当金	803	778		
退職給付に係る負債	13,990	14,374		
役員退職慰労引当金	23	25		
役員株式給付引当金	516	421		
睡眠預金払戻損失引当金	291	232		
利息返還損失引当金	50	43		
ポイント引当金	170	325		
繰延税金負債	12,781	7,956		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,609	1,477		3-c
支払承諾	17,864	17,010		
負債の部合計	4,839,954	5,069,112		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1 a	1-a
資本剰余金	12,854	13,053		1-b
利益剰余金	173,381	175,150	2	1-c
自己株式	△862	△662	1 c	1-d
株主資本合計	212,047	214,215		
その他有価証券評価差額金	56,269	48,178		
繰延ヘッジ損益	△5	△16	11	4
土地再評価差額金	2,140	2,281		
退職給付に係る調整累計額	△2,975	△3,267		
その他の包括利益累計額合計	55,429	47,176	3	
非支配株主持分	7,896	7,539		6
純資産の部合計	275,373	268,930		
負債及び純資産の部合計	5,115,327	5,338,042		

・別紙様式第14号に基づき開示しております。

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一のため、口を省略しております。

《付表》 連結

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	12,854	13,053		1-b
利益剰余金	173,381	175,150		1-c
自己株式	△862	△662		1-d
株主資本合計	212,047	214,215		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	212,047	213,372	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,528	39,727		1a
うち、利益剰余金の額	173,381	175,150		2
うち、自己株式の額(△)	862	662		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	10,909	11,748		2-a

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,909	11,748	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	186	189		3-a
繰延税金負債	12,781	7,956		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,609	1,477		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△5	△16		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△5	△16	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	159	69		5-a
有価証券	1,002,091	1,039,417	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金	2,539,749	2,622,094		5-c
その他資産	49,992	35,207	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	47,593	42,676	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	15,653	19,501		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	15,653	19,501	金融機関向け出資、劣後債を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	663	1,044		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	663	1,044	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,896	7,539		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	123	295	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	29	69	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

ト. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
社債	—	10,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	10,000		46

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式一号 (CC1)を参照 する番号又は記号	付表参照番号
	2019年度中間期末	2020年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,442,837	1,559,837		
買入金銭債権	1,513	1,313		
商品有価証券	159	69		5-a
金銭の信託	13,602	13,581		
有価証券	999,468	1,036,805		5-b
貸出金	2,556,376	2,641,209		5-c
外国為替	9,041	19,579		
その他資産	57,546	42,818		5-d
金融派生商品	916	1,248		5-e
有形固定資産	31,190	30,031		
建物	12,142	11,300		
土地	17,333	15,669		
建設仮勘定	157	84		
その他の有形固定資産	1,556	2,977		
無形固定資産	10,784	11,706	8+9	2-a
ソフトウェア	10,406	11,332		
のれん	51	47		
その他の無形固定資産	326	326		
繰延税金資産	-	-		3-a
支払承諾見返	17,864	17,010		
貸倒引当金	△40,433	△49,311		
資産の部合計	5,099,951	5,324,652		
(負債の部)				
預金	3,465,043	3,810,092		
譲渡性預金	139,746	137,733		
コールマネー	1,046,362	811,517		
債券貸借取引受入担保金	103,835	118,684		
借入金	58	108,021		
外国為替	24	1		
社債	-	10,000		6
信託勘定借	105	144		
その他負債	39,628	36,324		5-f
金融派生商品	1,248	634		5-g
賞与引当金	787	762		
退職給付引当金	9,644	9,604		
役員株式給付引当金	516	421		
睡眠預金払戻損失引当金	291	232		
ポイント引当金	120	278		
繰延税金負債	13,198	8,293		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,609	1,477		3-c
支払承諾	17,864	17,010		
負債の部合計	4,838,835	5,070,601		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1 a	1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	166,682	167,617	2	1-c
自己株式	△862	△662	1 c	1-d
株主資本合計	203,782	204,918		
その他有価証券評価差額金	55,198	46,867		
繰延ヘッジ損益	△5	△16	11	4
土地再評価差額金	2,140	2,281		
評価・換算差額等合計	57,332	49,132	3	
純資産の部合計	261,115	254,051		
負債及び純資産の部合計	5,099,951	5,324,652		

・別紙様式第13号に基づき開示しております。

《付表》 単体

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	166,682	167,617		1-c
自己株式	△862	△662		1-d
株主資本合計	203,782	204,918		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	203,782	204,075	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1 a
うち、利益剰余金の額	166,682	167,617		2
うち、自己株式の額(△)	862	662		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	10,784	11,706		2-a
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	51	47		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,732	11,658	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	13,198	8,293		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,609	1,477		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△5	△16		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△5	△16	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	159	69		5-a
有価証券	999,468	1,036,805	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金	2,556,376	2,641,209		5-c
その他資産	57,546	42,818	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	916	1,248	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	39,628	36,324	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,248	634	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,038	17,661		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,038	17,661		72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

ヘ. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	参照番号
社債	—	10,000		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	2020年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	10,000		46

4. 自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

インターネット上の当行グループのウェブサイト (<https://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項

Ⅲ-1. 連結 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	2,144,119	2,134,034	171,529	170,722
2	うち、標準的手法適用分	2,078,188	2,065,565	166,255	165,245
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	65,930	68,469	5,274	5,477
4	カウンターパーティ信用リスク	12,629	6,614	1,010	529
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	429	523	34	41
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	209	310	16	24
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	11,990	5,780	959	462
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	14,324	22,471	1,145	1,797
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	5,289	—	423	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	—	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	84,572	86,618	6,765	6,929
20	うち、基礎的手法適用分	84,572	86,618	6,765	6,929
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,610	1,658	208	132
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,263,545	2,251,397	181,083	180,111

・平成26年金融庁告示第7号 別紙様式第8号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	16,840	2,523,825	40,256	2,500,410
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	750,144	—	750,144
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	994	1,592,651	1,892	1,591,753
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	17,835	4,866,621	42,148	4,842,307
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	17,864	153	17,710
6	コミットメント等	—	16,801	—	16,801
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	34,665	153	34,512
合計					
8	合計（4+7）	17,835	4,901,286	42,301	4,876,820

(単位：百万円)

2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	16,272	2,606,571	48,767	2,574,076
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	803,289	—	803,289
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	315	1,703,502	2,113	1,701,704
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	16,587	5,113,363	50,880	5,079,069
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	17,010	183	16,826
6	コミットメント等	—	21,795	—	21,795
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	38,805	183	38,621
合計					
8	合計（4+7）	16,587	5,152,168	51,064	5,117,691

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	15,023	11,219
2		デフォルトした額	2,759
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの） の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	△1,063
4		償却された額	△204
5		その他の変動額	△1,582
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	15,979	16,893

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

2019年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,199,612	300,797	22,815	39,201	—
2	有価証券（負債性のもの）	704,382	45,761	—	45,735	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,577,067	14,686	12,564	—	—
4	合計（1+2+3）	4,481,062	361,245	35,379	84,937	—
5	うちデフォルトしたもの	7,382	987	3	880	—

(単位：百万円)

2020年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,194,335	379,740	22,193	108,723	—
2	有価証券（負債性のもの）	760,510	42,778	—	42,768	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,700,707	996	687	—	—
4	合計（1+2+3）	4,655,553	423,515	22,881	151,491	—
5	うちデフォルトしたもの	4,569	713	13	610	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	39,466	—	39,466	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,523,669	—	1,523,669	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	45,036	—	45,036	—	8,389	18.62
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	610,480	42,090	610,480	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,488	—	20,488	—	18,218	88.91
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	17,529	—	17,529	—	—	0.00
9	我が国の政府関係機関向け	49,404	1,018	49,404	—	2,224	4.50
10	地方三公社向け	2,394	—	2,394	—	—	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	169,401	15	169,400	—	41,473	24.48
12	法人等向け	1,011,105	56,333	985,223	23,339	888,405	88.08
13	中小企業等向け及び個人向け	831,023	345,154	824,775	942	614,594	74.43
14	抵当権付住宅ローン	206,355	—	204,383	—	71,531	34.99
15	不動産取得等事業向け	186,467	—	185,773	—	185,628	99.92
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	7,358	6	7,355	—	9,019	122.62
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	142	—	142	—	131	92.32
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	34,706	—	34,706	—	2,262	6.52
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	223,684	—	223,684	—	223,684	100.00
22	合計	4,978,716	444,619	4,943,916	24,281	2,065,565	41.57

(単位：百万円、%)

2020年度中間期末							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	39,588	—	39,588	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,623,772	—	1,623,772	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	51,958	—	51,958	—	6,491	12.49
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	627,416	42,090	627,416	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	17,121	—	17,121	—	14,615	85.36
7	国際開発銀行向け	1,264	—	1,264	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	27,038	—	27,038	—	2,232	8.25
9	我が国の政府関係機関向け	47,575	1,019	47,575	—	2,144	4.50
10	地方三公社向け	3,230	—	3,230	—	—	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	181,084	15	181,083	—	44,572	24.61
12	法人等向け	1,033,911	58,690	1,020,570	24,177	902,263	86.36
13	中小企業等向け及び個人向け	861,463	334,737	855,080	992	638,189	74.54
14	抵当権付住宅ローン	190,496	—	188,624	—	66,017	34.99
15	不動産取得等事業向け	181,215	—	180,526	—	180,446	99.95
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	4,500	4	4,486	—	4,566	101.77
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	175	—	175	—	163	93.29
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	103,472	—	103,472	—	2,455	2.37
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	214,029	—	214,029	—	214,029	100.00
22	合計	5,209,313	436,556	5,187,012	25,170	2,078,188	39.87

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2019年度中間期末										
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	39,466	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,466
2	日本政府及び日本銀行向け	1,523,669	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,523,669
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	9,661	800	29,926	—	4,648	—	—	—	—	—	45,036
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	610,480	—	—	—	—	—	—	—	—	—	610,480
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,156	—	1,090	—	17,241	—	—	—	20,488
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	17,529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,529
9	我が国の政府関係機関向け	27,160	22,243	—	—	—	—	—	—	—	—	49,404
10	地方三公社向け	2,394	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,394
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	158,466	—	2,306	—	8,627	—	—	—	169,400
12	法人等向け	1,086	—	55,582	—	149,210	—	802,684	—	—	—	1,008,563
13	中小企業等向け及び個人向け	6,168	—	74	—	102	819,370	—	—	—	—	825,717
14	抵当権付住宅ローン	—	—	19	204,364	—	—	—	—	—	—	204,383
15	不動産取得等事業向け	145	—	—	—	—	—	185,628	—	—	—	185,773
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	12	—	1,804	—	385	5,152	—	—	7,355
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	21	—	120	—	—	—	142
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	12,077	22,628	—	—	—	—	—	—	—	—	34,706
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	223,684	—	—	—	223,684
22	合計	2,249,840	45,672	246,238	204,364	159,186	819,370	1,238,371	5,152	—	—	4,968,198

(単位：百万円)

2020年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	39,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,588
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,623,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,623,772
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	27,171	800	18,606	-	5,379	-	-	-	-	-	51,958
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	627,416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627,416
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	1,389	-	2,788	-	12,942	-	-	-	17,121
7	国際開発銀行向け	1,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,264
8	地方公共団体金融機構向け	14,722	2,307	10,008	-	-	-	-	-	-	-	27,038
9	我が国の政府関係機関向け	27,245	19,216	1,113	-	-	-	-	-	-	-	47,575
10	地方三公社向け	3,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,230
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	162,336	-	13,284	-	5,462	-	-	-	181,083
12	法人等向け	856	-	84,893	-	147,421	7	811,568	-	-	-	1,044,747
13	中小企業等向け及び個人向け	5,075	-	61	-	100	850,837	-	-	-	-	856,073
14	抵当権付住宅ローン	-	-	4	188,620	-	-	-	-	-	-	188,624
15	不動産取得等事業向け	79	-	-	-	-	-	180,446	-	-	-	180,526
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	2	-	1,899	-	521	2,063	-	-	4,486
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	23	-	152	-	-	-	175
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	78,912	24,559	-	-	-	-	-	-	-	-	103,472
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	214,029	-	-	-	214,029
22	合計	2,449,334	46,883	278,416	188,620	170,897	850,844	1,225,123	2,063	-	-	5,212,183

・ CR6～CR10は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

2019年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	429	964			1,394	523
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					210,688	5,780
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						6,303

(単位：百万円)

2020年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	852	958			1,086	429
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					284,143	11,990
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						12,419

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

2019年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,346	310
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,346	310

(単位：百万円)

2020年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,053	209
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,053	209

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度中間期末										
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	181,786	—	—	—	—	—	—	—	181,786
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	29,971	—	—	—	—	—	29,971
11	法人等向け	—	—	—	—	—	263	—	—	263
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	61	—	—	—	61
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	181,786	—	29,971	—	61	263	—	—	212,083

(単位：百万円)

2020年度中間期末										
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	242,372	—	—	—	—	—	—	—	242,372
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	30,363	—	—	—	—	—	30,363
11	法人等向け	—	—	93	12,121	—	233	—	—	12,448
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	45	—	—	—	45
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	242,372	—	30,457	12,121	45	233	—	—	285,230

・CCR4は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	300	66,255	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	37,580	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	87,458
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	39,784
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	18,871	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	300	122,707	127,242

(単位：百万円)

		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	772	—	—	45,032	—
2	現金（外国通貨）	—	27	—	—	73,652	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	51,444
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	49,558
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	4,579
6	社債	—	—	—	—	—	20,169
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	799	—	—	118,684	125,752

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度中間期末及び2020年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度中間期末及び2020年度中間期末			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年度中間期末は該当するエクスポージャーはございません。

- ・SEC2については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、弊行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2020年度中間期末は該当するエクスポージャーはございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	12,176	3,785	14,250	14,351
2	下方パラレルシフト	5,261	22,880	△4,431	△5,816
3	スティープ化	3,286	806		
4	フラット化	6,124	17,688		
5	短期金利上昇	6,861	4,849		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	12,176	22,880	14,250	14,351
		ホ		へ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier 1 資本の額	249,111		255,678	

- ・MR1～MR4については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・正の値はΔEVEにおける経済的価値の減少額、ΔNIIにおける資金利益の減少額となります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2019年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25	1,903		
英国	1.00	311		
小 計		2,215		
合 計		2,083,996	0.00	0

(単位：百万円、%)

2020年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	9		
小 計		9		
合 計		2,096,253	0.00	0

- ・計測対象27か国のうちリスク・アセットのあるものだけを示し、合計は27か国の合計となっております。
- ・リスク・アセットの国別配分は最終リスクに基づきます。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルック・スルー方式	29,270	19,659
マンドート方式	—	5,289
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	29,270	24,949

Ⅲ-2. 単体 定量的な開示事項

下記（OV1～IRRBB1様式）は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	2,132,451	2,121,627	170,596	169,730
2	うち、標準的手法適用分	2,068,421	2,053,776	165,473	164,302
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	64,030	67,850	5,122	5,428
4	カウンターパーティ信用リスク	12,629	6,614	1,010	529
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	429	523	34	41
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	209	310	16	24
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	11,990	5,780	959	462
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	15,320	23,089	1,225	1,847
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	5,289	—	423	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	—	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	80,771	82,747	6,461	6,619
20	うち、基礎的手法適用分	80,771	82,747	6,461	6,619
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,246,463	2,234,078	179,717	178,726

・平成26年金融庁告示第7号 別紙様式第8号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	12,176	3,785	14,272	14,370
2	下方パラレルシフト	5,621	23,180	△4,469	△5,848
3	スティープ化	3,286	806		
4	フラット化	6,149	17,698		
5	短期金利上昇	6,725	4,728		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	12,176	23,180	14,272	14,370
		ホ		へ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier 1 資本の額	241,517		249,318	

・ 正の値はΔEVEにおける経済的価値の減少額、ΔNIIにおける資金利益の減少額となります。

IV レバレッジ比率に関する開示事項

IV-1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,812,044	5,096,247	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	3,830,303	5,115,327
	1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,258	19,080
2		7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	11,731	10,903
3			オン・バランス資産の額 (イ)	3,800,312	5,085,343
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	52	429
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	958	964
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	300
6			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8			清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,010	1,694
レポ取引等に関する額 (3)					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	—
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,406	2,434
15			代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	3,406	2,434
オフ・バランス取引に関する額 (4)					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	438,151	445,953
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	372,068	379,943
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	66,082	66,009
連結レバレッジ比率 (5)					
20			資本の額 (ホ)	249,111	255,678
21	8		総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	3,870,812	5,155,482
22			連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	6.43%	4.95%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	3,870,812	—
			日本銀行に対する預け金の額	1,507,739	—
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,378,551	—
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.63%	—

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第7条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

IV-2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

連結レバレッジ比率は、前中間連結会計年度比1.48%増加しました。
平成31年金融庁告示第11号における令和2年6月30日付の改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額を総エクスポージャーより除外したことが要因です。

IV-3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,798,653	5,080,870	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	3,816,912	5,099,951
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,258	19,080
2		7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	11,690	10,778
3			オン・バランス資産の額 (イ)	3,786,963	5,070,092
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	52	429
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	958	964
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	300
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8			清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,010	1,694
レポ取引等に関する額 (3)					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	—
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,406	2,434
15			代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	3,406	2,434
オフ・バランス取引に関する額 (4)					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	423,314	430,380
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	359,089	366,136
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	64,224	64,243
単体レバレッジ比率 (5)					
20			資本の額 (ホ)	241,517	249,318
21	8		総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	3,855,605	5,138,465
22			単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	6.26%	4.85%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	3,855,605	—
			日本銀行に対する預け金の額	1,507,739	—
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,363,344	—
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.50%	—

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。
- ・旧計算告示第15条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

IV-4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

単体レバレッジ比率は、前中間連結会計年度比1.41%増加しました。
平成31年金融庁告示第11号における令和2年6月30日付の改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額を総エクスポージャーより除外したことが要因です。